

## 第54期決算公告

平成29年6月21日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社日立プラントサービス

取締役社長 中津 英司

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	<b>45,238,584</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,140,188</b>
現金預金	593,522	電子記録債務	7,132,492
受取手形	943,360	工事未払金	18,082,725
電子記録債権	2,836,204	リース債務	2,765
完成工事未収入金	28,110,856	未払金	2,595,850
未成工事支出金	3,031,979	未払費用	2,378,941
前払費用	229,228	未払法人税等	220,573
繰延税金資産	974,230	未成工事受入金	1,273,370
未収入金	28,196	完成工事補償引当金	297,634
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,350	受注損失引当金	1,031,090
関係会社預け金	8,366,375	資産除去債務	3,178
その他	115,610	その他	121,566
貸倒引当金	△1,330	<b>固定負債</b>	<b>1,701,160</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,057,999</b>	リース債務	4,079
<b>有形固定資産</b>	<b>671,651</b>	退職給付引当金	1,497,352
建物・構築物	309,498	資産除去債務	68,837
機械・運搬具	111,868	その他	130,890
工具器具・備品	72,677	<b>負債合計</b>	<b>34,841,348</b>
土地	171,562	(純資産の部)	
リース資産	6,045	<b>株主資本</b>	<b>12,455,234</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>198,327</b>	<b>資本金</b>	<b>3,000,000</b>
特許権	4,928	<b>資本剰余金</b>	<b>617,525</b>
商標権	347	資本準備金	123,717
意匠権	454	その他資本剰余金	493,807
ソフトウェア	172,894	<b>利益剰余金</b>	<b>8,837,709</b>
施設利用権	18,992	利益準備金	486,827
リース資産	711	その他利益剰余金	8,350,881
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,188,019</b>	別途積立金	6,728,000
投資有価証券	166,990	繰越利益剰余金	1,622,881
関係会社株式	9,000	<b>純資産合計</b>	<b>12,455,234</b>
長期貸付金	4,193		
繰延税金資産	510,725		
敷金及び保証金	469,993		
その他	27,708		
貸倒引当金	△591		
<b>資産合計</b>	<b>47,296,583</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>47,296,583</b>

## 損 益 計 算 書

( 自 平成28年 4 月 1 日 )  
( 至 平成29年 3 月 31 日 )

科 目	金	額
		千円
完 成 工 事 高		78,289,916
完 成 工 事 原 価		69,865,653
<b>完 成 工 事 総 利 益</b>		<b>8,424,263</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,145,436
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,278,827</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	5,473	
そ の 他	6,592	12,066
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	418	
固 定 資 産 処 分 損	93	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9,100	
為 替 差 損	17,116	
そ の 他	3,301	30,030
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,260,863</b>
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失		
減 損 損 失	162,551	162,551
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,098,311</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,058,142	
法 人 税 等 調 整 額	△355,268	702,874
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,395,437</b>

## 個 別 注 記 表

※記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一 般 債 権……………貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法

② 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（10年～16年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成29年3月28日開催の臨時株主総会において、平成29年3月31日をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給額の未払分については、役員退職慰労引当金の残高を取り崩し、長期未払金に計上いたしました。

なお、当事業年度末において、長期未払金は固定負債の「その他」として表示しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準

その他の工事……………工事完成基準

なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	814,703	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
短期金銭債権	2,242,682	千円
短期金銭債務	1,842,135	千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認であります。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)				
親会社	㈱日立製作所	被所有 直接100%	据付工事の請負 金銭消費貸借	据付工事の受注	4,780,008	完成工事未収入金	1,960,268				
						電子記録債権	259,645				
						未成工事受入金	229,556				
								連結納税による個別帰属額	775,226	未払金	775,226
								資金の預入	2,706,167	関係会社預け金	8,366,375
								利息の受取	2,694		
								ブランド使用料	755,767	未払費用	516,675

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

資金の預入は、当社、㈱日立製作所との間で基本契約を締結しているものであります。また、利息については、市場金利、ブランド使用料については市場実勢をそれぞれ勘案し決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日立キャピタル㈱ (注)3	—	ファクタリング取引	ファクタリング取引	14,086,163	工事未払金	8,590,741

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

(注)2. 当社の営業債務に関して、当社、取引先、日立キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注)3. 日立キャピタル㈱は、平成28年10月3日付で親会社の子会社でなくなったことにより、取引金額には関連当事者であった期間の取引金額並びに期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 1,943円38銭  
(2) 1株当たり当期純利益 217円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。